



日本共産党 大分県議団

県政報告

つつみ 栄三

* 2018年第1回定例会（3月議会）
2月27日～3月29日 31日間

2月27日から3月29日までの約一か月間、約6,200億円の県予算を審議しました。災害復旧や生活再建、中小企業支援やくらし応援の予算となっているかなどしっかりと議論しました。また、今議会では先議案件（3月末までに決しなければならない議案）と当初予算等で質疑を行いました。

日本共産党大分県議団 つつみ 栄三

第1回定例会質疑

先議に対する質疑（3月6日）

3月6日は、県職員の退職手当削減について質問したほか、大分臨海コンビナートの護岸を強化する国直轄海岸事業負担金について、など質問しました。

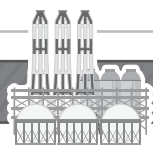


県職員の退職手当削減について

「県職員の退職手当削減」による大分県経済に与える影響について、知事は「所得と消費の関係を考えると、消費の低下につながるという面はあるかもしれない」という認識を示しながら「県職員の給与は、地方公務員法等の関係法令に基づいて決定されるべきものである」と答弁し、手当削減は仕方がないとの認識を示しました。

質問(つつみ) 退職手当の削減による影響は約2億5,751万円、来年度は約5億8,210万円となることを示しながら、「退職金とは、後払い賃金としての性格や退職後の生活保障的な機能を果たす役割を持っており、家のリ

フォームを考えていた職員や大学などの教育費にも大きく影響が出ると考えられる。老後の生活設計など生活保障機能に逆行するものであり、今後、給与や退職金の引き下げが、各市町村や全国で実施をされれば、地域経済にとって大きな影響が出てくるのは明らか」であり、「内需主導の景気回復と逆行する。これ以上、官民の給与等の減少の連鎖が続けば、両者にとって生活水準を維持することができなくなってしまう」として、削減について反対をしました。



大分臨海コンビナートの護岸強化事業について

質問(つつみ) 「大分臨海コンビナートの護岸強化事業について」も執行部の姿勢をたずねました。

この事業は、2017年度から2035年度までの19年間の工事で、総事業費約300億円もの巨額の税金が投入される事業と指摘し、「南海トラフ巨大地震によって、大津波等から背後地住民を守るのは行政の役割だが、県所有の護岸という理由だけで、臨海コンビナート群の大企業に負担を求めないのはあまりにも不自然だと考える。護岸強化の恩恵を受けるのは大企業群も一緒。一部負担するよう求めるべき」ではないかと、たずねました。

答弁(土木建築部長) 「この海岸事業は、南海トラフ地震津波や台風による高潮に備えるため、護岸を強化するものであり、施工規模が大きく、高い技術力を要することから、国による直轄事業で実施するものである」。「この背後地には大企業のみならず、多くの中小企業も含まれ、また、市街地に居住する1万3千戸、2万8千人の生命や財産を守るもの」との認識を示したものの「このような事業においては、特定の企業、団体から負担金を求めるものではないと考えている」と負担を求めない姿勢を明らかにしました。

当初予算等に対する質疑（3月14日）



JR九州日田彦山線復旧及び駅無人化・減便等について

質問(つつみ) 2月26日に、仁比そうへい参議院議員と共産党の九州各県の地方議員団が、JR九州本社へ行き、災害復旧等の要望をおこなってきたことを紹介し、「JR九州は、約70億円もの復旧経費について会社だけでは負担できないといっているが、今後、国や福岡、大分県と協議をしていきたいと述べている」。JR九州との協議内容及び今後の対応についての認識を問いました。

答弁(広瀬知事) 「日田彦山線の復旧は、JR九州に対して国と自治体が共同して補助を行う方向が検討されており、次第では地方の負担も検討せざるを得ない」と答弁しました。

質問(つつみ) 鉄道駅の無人化や減便等について、「この無人化に対し障がい者団体などは、無人化は障がい者や高齢者に不便を押

し付けるものだとして、計画撤回を求める抗議集会等を開催している」と指摘し、「さらに九州全体でも117本、うち県内38本の減便発表や、特急列車のワンマンカー運転化など、障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県条例から見ても、合理的配慮を欠いたものと言わざるを得ない。JR九州に撤回を求めるべき」とただしました。

答弁(広瀬知事) 「駅の無人化やダイヤ改正は利用者の減少により、鉄道事業が厳しくなる中、経営努力の一環である」。との認識を示し、「公共交通機関としての役割を担う以上、県民ニーズをしっかりと踏まえるべき」と答弁しましたが、最後まで無人化等について中止を求める姿勢はありませんでした。



職員の長時間勤務の縮減について

質問(つつみ) 県職員の長時間勤務の縮減について「県職員については勤務時間の客観的把握のシステム導入」を図るようになっている。また、教職員については「県立学校にタイムレコーダーの設置が、主な内容となっているが、具体的にはどのような措置を講じるのか」と問いました。

答弁(総務部長) 「職員が使用するパソコンの稼働状況に基づき、勤務時間を把握するシステムを来年度導入する」稼働時間にかい離があ

れば、上司が理由を確認し業務処理の方法を具体的に指導し時間外勤務の縮減に勤めていく」と答弁しました。

答弁(教育長) 「教員業務は、教室、体育館、屋外など仕事の場所が広範で、パソコンの使用が限定されることから、全県立学校の教員を対象に、ICカード式のタイムレコーダーを導入する」必要に応じて校務分掌の割り振りの見直しを行い、教員の長時間勤務の改善や子供と向き合う時間の確保に努める」と答弁しました。



教員の業務改善について

質問(つつみ) 教員の業務改善対策についても質問しました。「県の資料によると、教員の土日を含む一日あたりの平均勤務時間は、全学校種では教頭が最長で、2012年12月は9時間38分であったのが、2016年12月は25分増え、10時間03分になっている。また教諭では、9時間19分から9時間29分で10分間増えている。さらに土日を含む自宅等での持ち帰り仕事量は、一日当たり小学校教諭で1時間10分、全校種で

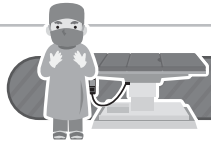
40分となっている」。「時間外勤務の業務別状況は、小学校・特別支援学校では授業準備、中学校・高校では授業準備と部活動の割合が高くなっている」。ことなどを指摘しながら、その解消のための対策をただしました。

答弁(教育長) 「研修・会議の3割縮減や、学校現場への調査文章の1割削減など取り組んできた」。「来年度は、新たにスクールサポートスタッフや部活指導員の配置を行い、業務の役割分担・

適正化を進めていく」と答弁しました。

質問(つつみ) 「これまでも県職員や教員が

過労死で亡くなっている。定数拡大こそ最大の多忙化解消である」と求めました。



強制不妊手術について

質問(つつみ) 社会的に大きな問題として大きく取り上げられた、旧優生保護法の下での強制避妊手術について、「1957年と1960年度の2年間で110人の審査があり101人に手術の決定をしている。また公衆衛生年鑑に強制不妊手術の件数が1954年から76年の23年間で、本人同意がなく手術を受けたのは663人となっている」。この事実について知事としての認識をたしました。

答弁(広瀬知事) 「現在の医学的な知見や障がい者の人権を考えると問題の多い措置であったと思う。当事者の気持ちを考えると大変心が痛む。これらの事務が国の機関委任事務として国の指導下で実施されていたこと

を考えると、国が責任を持って対応すべきである」との認識を示しました。

質問(つつみ) 「これでは責任逃れととられても仕方がないのではないか。手術の可否を決定したのは県が設置した審査会であり、県としての対応も求められる。県としても相談窓口を設置し、積極的に啓発すべきではないのか」と問いました。

答弁(広瀬知事) しかし、「国の責任で」を繰り返すばかりで積極的に解明しようとする姿勢は見受けられませんでした。



予算特別委員会

第1回定例会では、予算特別委員会が設置をされ部局別に質問を行いました。主なものは以下の通りです。

土木建築部

①住宅リフォーム助成制度の創設を。

(回答) 経済波及効果もあり、建築業界や中小企業にも必要とは考えているが、個人の家の利便性を高めるものに補助はむづかしい。

②大津町3丁目の公社所有のK-10住宅は将来的に取り壊し売却方針となっているが、近接してコンビニがある。大空団地も高齢化が進み買い物難民が多く出ている。売却の際は将来的に買い物難民が出ないよう、店舗等の誘致について公社と十分協議すべき。

(回答) 売却に対しては、住民の利便性が落ちないように公社と協議する。

生活環境部

①被災者支援として県の助成制度を一部損壊や床下浸水にも拡大すべき。

(回答) 国の支援制度の対象にならないものについて支援しているので、拡大はむづかしい。

商工労働部

①大企業に企業立地補助金を出しているが正規雇用は増えているのか。

(回答) 2018年度補助金を出す企業では、1,046人の雇用が増えているが、いずれも正規雇用と非正規雇用が含まれている。会社訪問の時に、正規雇用の依頼はしている。

企画振興部

①東九州新幹線推進と豊予海峡事業についての状況はどうか。

(回答) 講演会で在来線の課題なども話した。中津市長や商工会議所からストローク現象の危惧の声も出された。また豊予海峡については、毎年国に要請に行っているが、国としての大きな動きや進捗は見られない状況である。

警察本部

①2018年度のビデオカメラの契約件数はどうか。
(回答) 2017年度と同様に346万円の予算

で35台契約をする計画である。

最終日討論

一般会計予算等について反対討論を行いました。また、指定居宅サービス事業・指定障害福祉サービス事業・指定通所支援事業について「共生型サービス」を導入する条例の改正案が出ましたが、これは以下のように反対しました。

「これらの条例改正案は、介護保険法の改正により、障がい者が65歳以上になったとき、同一事業所で介護保険のサービスを受けられる共生型サービスを規定するものです。

しかし、障害を持つ方たちが真に望んでいるのは、65歳になっただけでサービス支給の縮小・打ち切り、定率負担が課せられる介護保険優先原則を廃止することです。障害福祉事業所が介護事業所を兼ねれば済むことではありません。障害者の生存権、平等権、尊厳を公的に保障する障害福祉制度を確立すべきで、保険原理の持ち込みは許されません。さ

らに現場では、同じ事業所であっても障害福祉サービスを受けている方は無料なのに、介護保険利用者は1割負担を強いられ、同じサービスを受けているのになぜ無料と1割負担があるのかなど、入所者間で問題にもなっています。障害者も高齢者も子育て支援も含めた包括的な支援体制を提起しています。この体制は効率化や人材不足解決のために、相談支援窓口や施設、専門職員の供用、兼務を進めるにすぎません。本来必要なのは福祉労働者の処遇を抜本的に改善し、専門職をしっかりと配置することです。憲法25条は、国民の生存権を保障し、そのための社会保障の向上、増進への国の責務を定めています。その国の責任を果たすことこそ、いまもっとも切実に求められている」と討論して反対しました。



議案等の採択状況

議 案

	日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	自由民主党 (党籍なし)	おおいた 維新の会	無所属の会	採択
※1 平成30年度大分県一般会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○
※2 平成30年度大分県国民健康保険事業特別会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○
※3 平成30年度大分県流通業務団地造成事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○
※4 大分県職員定数条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

	日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	自由民主党 (党籍なし)	おおいた 維新の会	無所属の会	採択
※5 2025年国際博覧会の誘致に関する決議	×	○	○	○	○	○	○	○
※6 日米地位協定の見直しを求める意見書	○	×	○	×	○	○	×	×

※1 評価できる事業もあるが、大企業呼び込みのための補助金や、同和対策事業予算が計上されているので反対。

※2 4月の国保広域化による予算措置だが、国保引き下げや値上げを防ぐための予算措置となっていないので反対。

※3 これまでは来る当てのない造成事業として反対してきたが、今回は販売が決まり、その収入を予算化している。塩漬け土地を少しでもなくすため販売促進を求め賛成。

※4 県立病院精神医療センター開設に伴う職員の増やす改正なので賛成。

※5 大阪万博の誘致とともに、カジノ構想も含まれているもの。また誘致計画の土地は埋め立て地で、大地震や津波などの被害を受けやすいところにある。このような誘致推進の決議には反対。

※6 米兵等の度重なる犯罪が起きている中、国民の生命など守るために、地位協定の見直しは必要と賛成。

2018年第1回 **日本共産党 大分県議団・県政報告**

大分市大手町3-1-1 県庁舎新館 3F

日本共産党大分県議団



県政に対するご意見・ご要望・ご提案、情報提供、県政報告をお読みになったご感想などをお寄せ下さい。

TEL/FAX.097-537-2344

E-MAIL jcp-oita@oct-net.ne.jp

ホームページ <http://www.jcp-oitakengidan.com>